

第1章

労働力状況

1 高齢化が進む東京の労働力

(1) 増加する就業者数

2017年の東京の「15歳以上人口」は1,215万8千人で、そのうち約65%が「労働力人口」、約35%が「非労働力人口」となっています。労働力人口は「就業者」と「完全失業者」に分けられ、2017年の就業者数は768万2千人、完全失業者数は22万6千人で、労働力人口の約2.9%が完全失業者となっています。また、就業者は「自営業主」、「家族従業者」、「雇用者」に分けられ、雇用者が就業者の約91%を占めています。

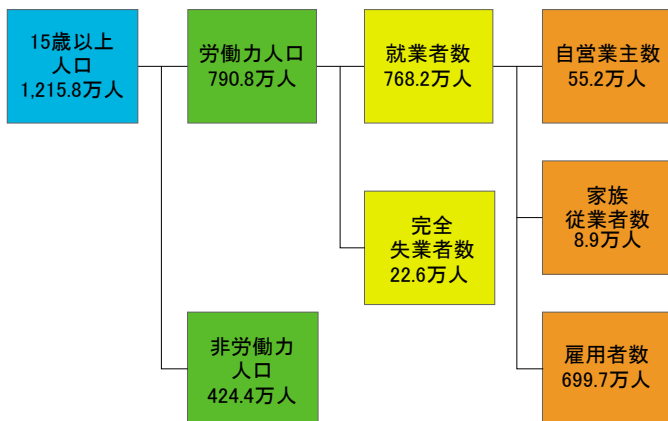
(図1)

東京の労働力人口は増加傾向で推移しています。2017年の労働力人口の内訳をみると、就業者数は7年連続で増加する一方、完全失業者数は7年連続で減少しています。また、15歳以上人口に占める労働力人口の割合を示す労働力人口比率をみると、東京は全国よりも高い比率となっています。(図2)

男女別に労働力人口をみると、2017年の労働力人口は、男性で446万6千人、女性で344万2千人となり、2016年と比較して男女ともに増加しました。対前年増減率の推移をみると、男性は増減を繰り返している一方、女性はほぼ一貫して増加しています。(図3)

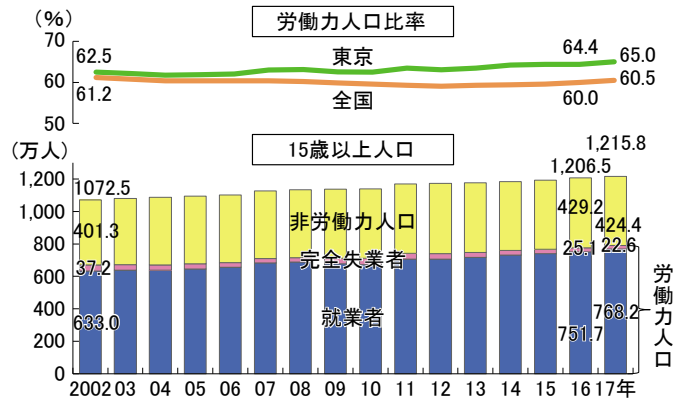
男女別・年齢別に労働力状態をみると、「非労働力人口」は25歳以上すべての年齢階級で、男性より女性の方が多くなっています。また、就業者を「主に仕事」をしている人と、「主に仕事以外」をしている人に分類すると、女性は「就業者(主に仕事以外)」の人数が男性に比べて多く、主に家事等をするかわりにパートタイム等の仕事をする人が多いことがうかがえます。(図4)

図1 東京の就業構造(東京、2017年)



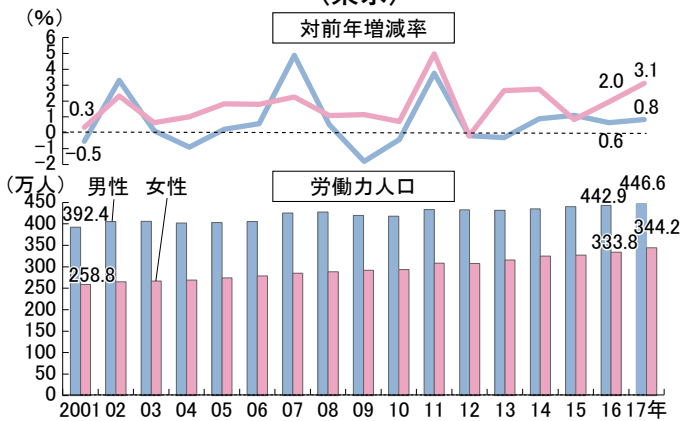
注 15歳以上人口及び就業者数は、就業状態等が不詳の者を含む。
資料 東京都「労働力調査」

図2 就業状態別15歳以上人口(東京)、労働力人口比率の推移(東京・全国)



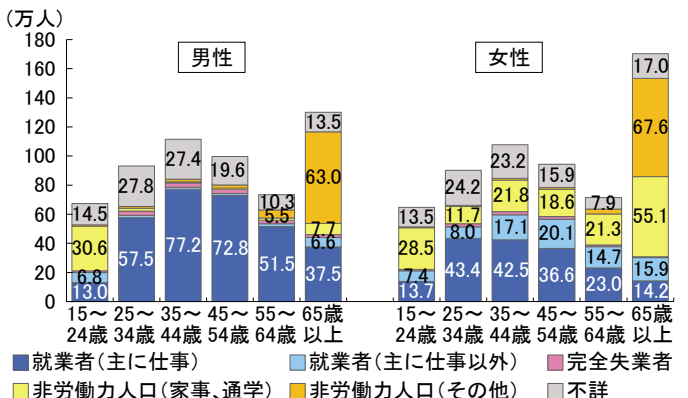
注 全国の2011年の値は、補完推計値。2011年及び2016年の東京の数値については、基準人口の切替えに伴う変動を考慮し、総務省統計局が遡及集計した数値を用いている。
資料 東京都、総務省「労働力調査」

図3 男女別・労働力人口、対前年増減率の推移(東京)



資料 東京都「労働力調査」

図4 男女別・年齢別労働力状態(東京、2015年)



注 「就業者(主に仕事以外)」は、「家事のほか仕事」、「通学のかたわら仕事」、「休業者」の計。
資料 総務省「国勢調査」

「労働力調査」は、5年ごとに算出の基礎となる人口を切り替えています。そのため、それぞれ切替えに伴う変動があります。全国の数値は、2006年から2009年までは、比率を除き、2010年国勢調査結果を基準とする推計人口に基づく時系列接続用数値を掲載しています。2010年以降は、比率を除き、2015年国勢調査結果を基準とする推計人口に基づいて遡及又は補正した時系列接続用数値に置き換えて掲載しています。東京の2011年、2016年の数値は、基準人口の切替えに伴う変動を考慮し、総務省統計局が遡及集計した数値を用いています。

年齢別の労働力人口構成比の推移をみると、34歳以下の年齢階級の割合が減少しています。一方、「65歳以上」の割合は2017年には約1割になっており、労働力人口の高齢化がうかがえます。(図5)

(2) 減少傾向の長期失業者数

全国の2017年の長期失業者数は67万人となり、直近のピークであった2010年の121万人から約45%減少しています。一方長期失業者比率は、2017年は35.3%となり、2016年より1.7ポイント減少しています。(図6)

長期失業者の年齢構成比の推移をみると、2017年は2012年と比べ、「25～34歳」、「45～54歳」、「65歳以上」の割合が増加しています。(図7)

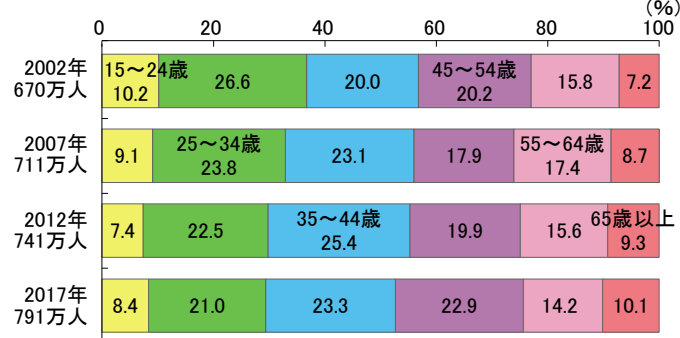
(3) 非労働力人口の約1割が就業希望者

非労働力人口の中には、仕事をしたくても、経済情勢や家庭事情等により仕事が見つかりそうもないため、求職活動をしなかった人が含まれます。このような人は、完全失業者に該当する3要件(第I部1章20ページ参照)を満たさないため、非労働力人口に区分されます。しかし、就業を望んでいる点では、失業に近い人であると考えられます。

労働力人口に非労働力人口の中の「就業希望者」を合計して算出した潜在的労働力率をみると、25歳から44歳の女性においては、就業率に比べて10ポイント程度高くなっており、働く意欲はあるものの就業していない者が他の年代に比べて多く存在していることがうかがえます。(図8)

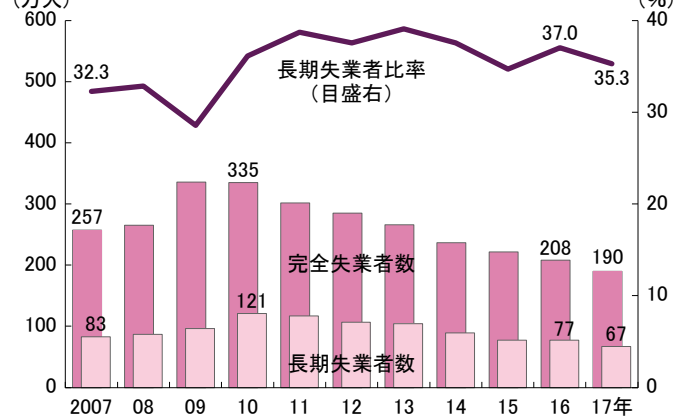
2017年において、非労働力人口のうち、約1割は就業を希望しています。求職ができない理由としては、男性は「適当な仕事がありそうにない」、女性は「出産・育児のため」が最多となっています。(図9)

図5 年齢別労働力人口構成比の推移(東京)



資料 東京都「労働力調査」

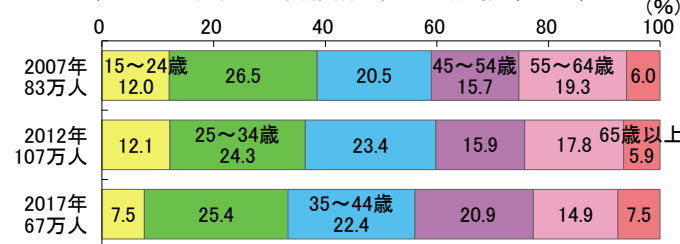
図6 完全失業者数、長期失業者数、長期失業者比率の推移(全国)



注 年平均値。2011年の値は、補完推計値。長期失業者とは完全失業者のうち失業期間1年以上の者。長期失業者比率=長期失業者数/完全失業者数×100。

資料 総務省「労働力調査」

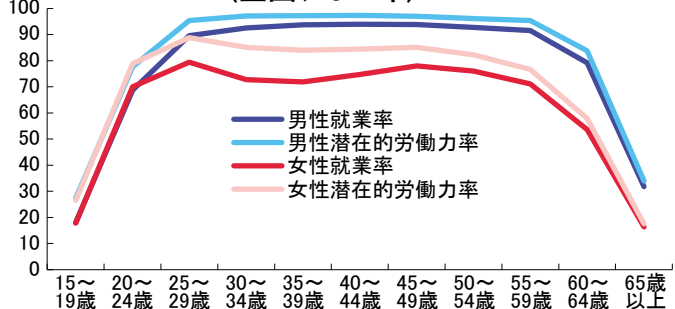
図7 長期失業者の年齢構成比の推移(全国)



注 年平均値。長期失業者とは完全失業者のうち失業期間1年以上の者。統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入してあるため、また、総数に分類不能又は不詳の数を含むため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。

資料 総務省「労働力調査」

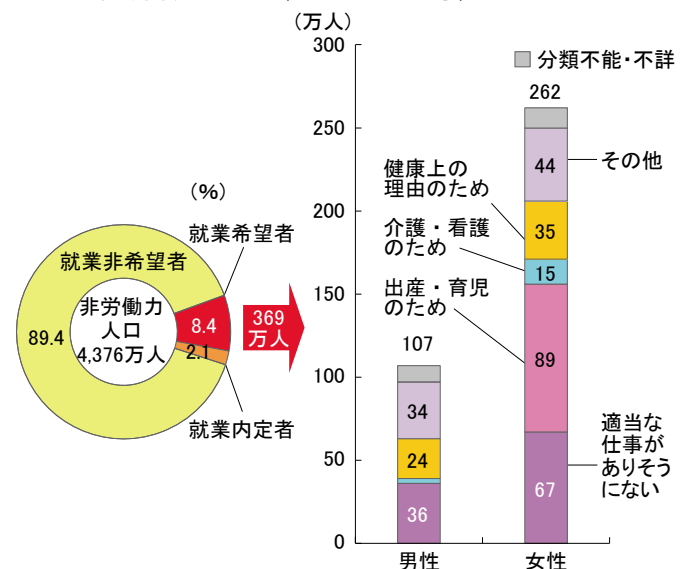
図8 年齢階級別・男女別潜在的労働力率(全国、2017年)



注 就業率=就業者/15歳以上人口×100。潜在的労働力率=(就業者+完全失業者+就業希望者)/15歳以上人口×100。

資料 総務省「労働力調査」

図9 就業希望の有無別・非求職理由別非労働力人口(全国、2017年)



注 分類不能や不詳を含むため、総数と内訳の合計は一致しない。

資料 総務省「労働力調査」

2 雇用形態の変化等、多様化する就業構造

(1) 他県に住み東京で働く就業者が約3割

東京で働く就業者は、約800万6千人であり、そのうち約3割にあたる257万9千人は、他県に在住しています。一方、東京に住み他県で働く人は、43万2千人となっています。(図1)

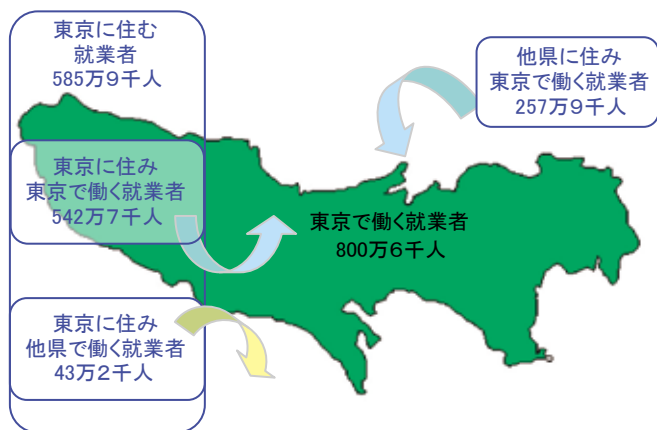
東京の従業者数を産業別にみると、「卸売業、小売業」が最も多くなっています。2014年から2016年にかけての従業者数の増減率を産業別・男女別にみると、男性の増加率が高いのは「学術研究、専門・技術サービス業」となっており、女性の増加率が高いのは「情報通信業」となっています。男女ともに半数以上の産業において2014年より減少しており、男女ともに「製造業」では2桁の減少率となっています。(図2)

(2) 第3次産業化が進む就業構造

東京の就業者数の産業別・年齢別構成比をみると、「宿泊業、飲食サービス業」、「情報通信業」では34歳以下の占める割合が高くなっています。一方、「農業、林業、漁業」では約4割、「不動産業、物品賃貸業」では約3割を「65歳以上」が占めています。(図3)

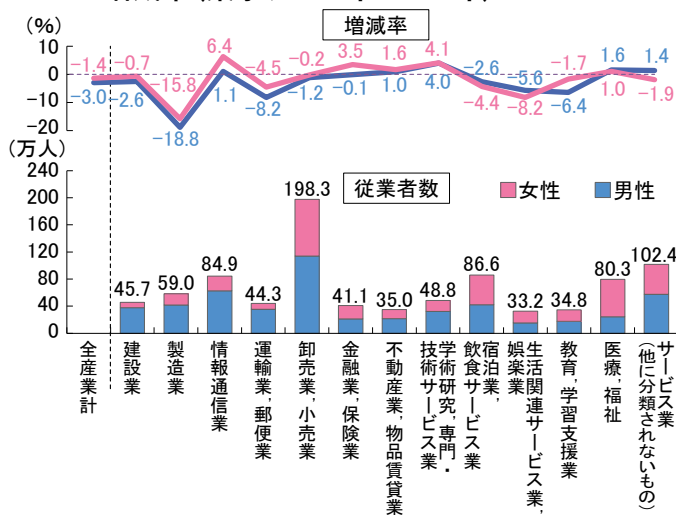
全国の産業別就業者数の構成比の推移をみると、2015年は2000年と比べ、「第3次産業」の割合が大幅に上昇しています。産業別の内訳をみると、「医療、福祉」に従事する就業者の割合が上昇している一方、「製造業」に従事する就業者の割合は下降傾向です。(図4)

図1 常住地・従業地でみる就業者数(東京、2015年)



資料 東京都「東京都の昼間人口」

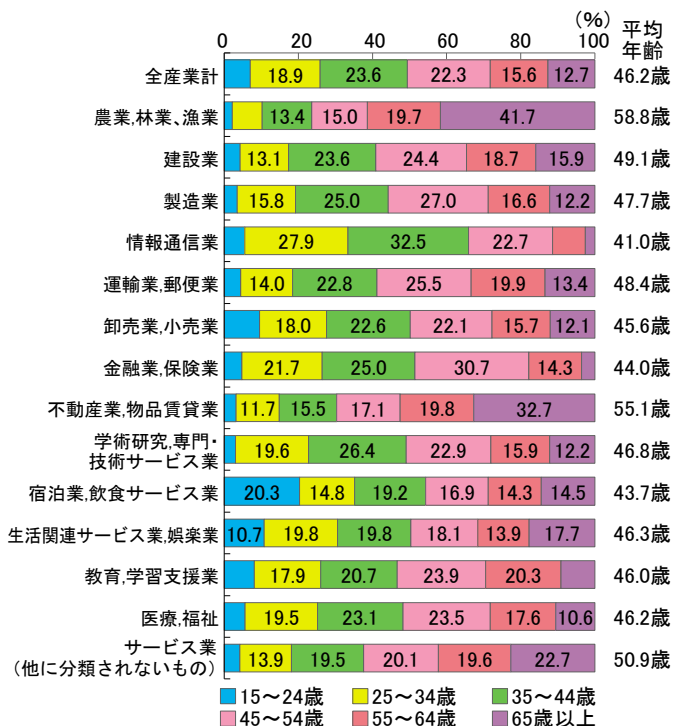
図2 産業別・男女別従業者数、男女別従業者数増減率(東京、2016年/2014年)



注 従業者数は2016年の値。2016年の従業者総数10万人以上の産業大分類を記載。

資料 総務省「平成26年経済センサス-基礎調査」、総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

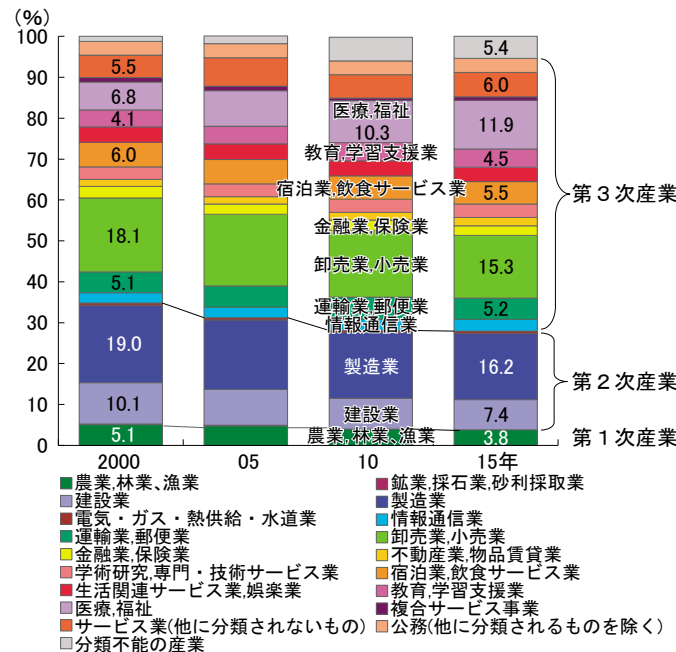
図3 産業別・年齢別就業者数構成比(東京、2015年)



注 「農業、林業、漁業」の平均年齢は、「農業、林業」と「漁業」それぞれの年齢の平均。

資料 総務省「国勢調査」

図4 産業別就業者数構成比の推移(全国)



資料 総務省「国勢調査」

職業別に就業者数の構成比をみると、東京は全国に比べて「専門的・技術的職業従事者」、「事務従事者」の割合が高く、「農林漁業従事者」、「生産工程従事者」の割合が低い特徴があります。(図5)

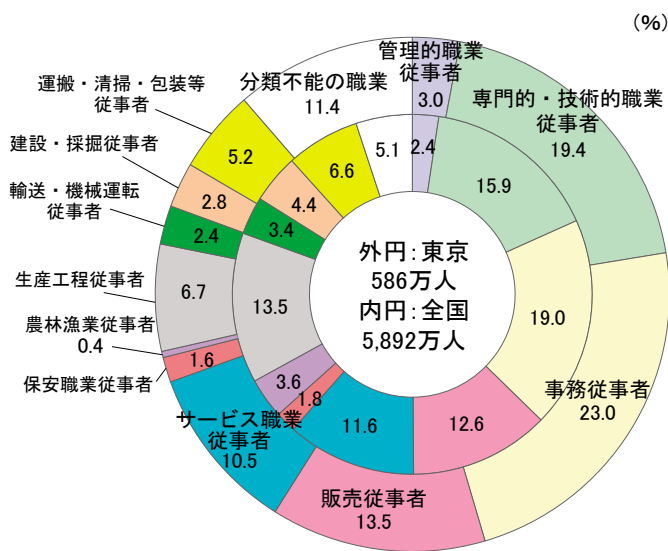
(3) 減少に転じた非正規雇用者数

2016年の東京の従業者数は約900万6千人となっています。うち、雇用者についてみると、雇用者全体では2016年は2014年と比較し、減少している中で、「正社員・正職員」は増加しています。一方で、「正社員・正職員以外」と「臨時雇用者」を合わせた非正規雇用者数についてみると、2016年は2014年と比較し、約15万人減少しました。(図6)(図6の2006年と2009年の非連続については「本書のご利用にあたって」の3参照)

男女別・年齢別の正社員比率について、1987年と2012年を比較すると、男性、女性ともにすべての年齢で低下しています。また、2012年の男女別・雇用形態別の雇用者数構成比をみると、女性は男性に比べて「正規の職員・従業員」以外の割合が高く約5割を占めています。(図7)

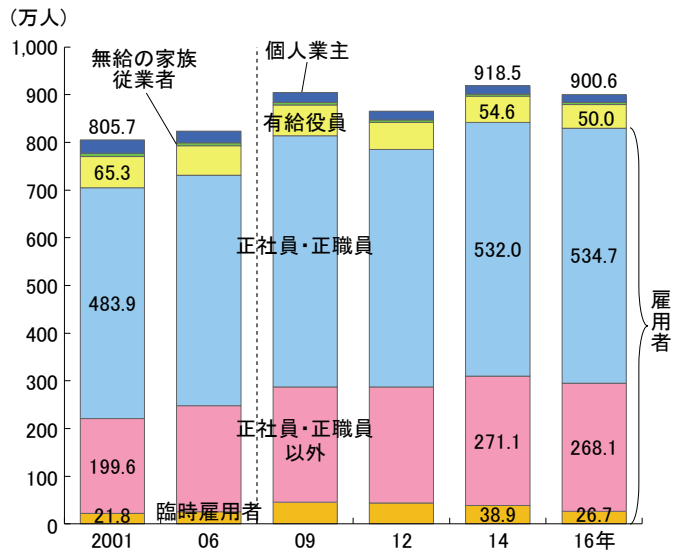
非正規雇用比率の推移をみると、「全体」では東京、全国ともに緩やかな上昇傾向です。男女別にみると、男性と比較して女性の非正規雇用比率は高く、東京、全国ともに男性が約2割なのに対し、女性は5割以上が非正規雇用者となっています。(図8)

図5 職業別就業者数構成比(東京・全国、2015年)



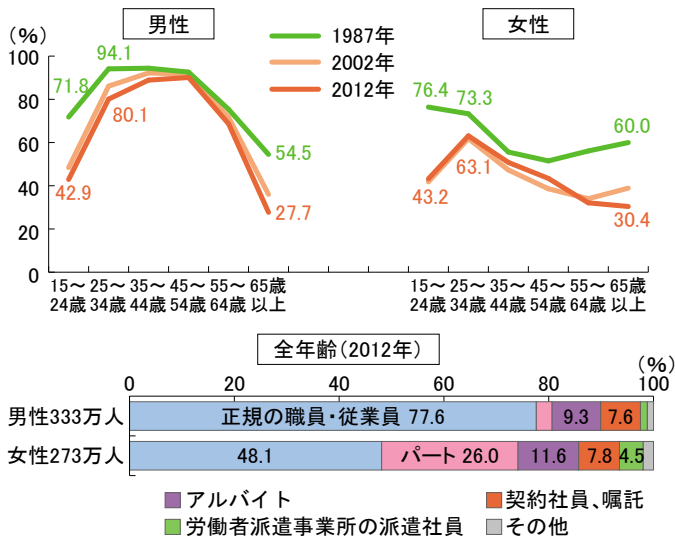
資料 総務省「国勢調査」

図6 従業上の地位別従業者数の推移(東京)



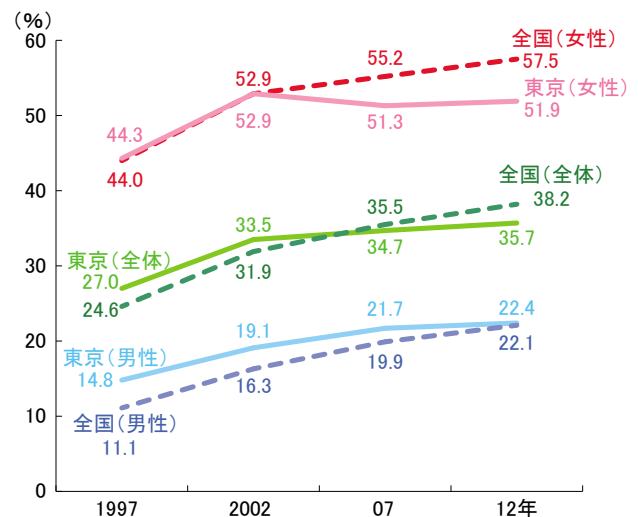
資料 総務省「事業所・企業統計調査」、「経済センサス-基礎調査」
総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

図7 男女別・年齢別正社員比率(東京、1987・2002・2012年)



注 役員を除く雇用者に占める割合。
資料 総務省、東京都「就業構造基本調査」

図8 男女別非正規雇用比率の推移(東京・全国)



注 役員を除く雇用者に占める割合。
資料 総務省、東京都「就業構造基本調査」

初職における非正規雇用比率は、上昇傾向で推移しており、「2011年10月以降」は「1987年9月以前」と比較して男性は約4倍、女性は約3倍になっています。(図9)

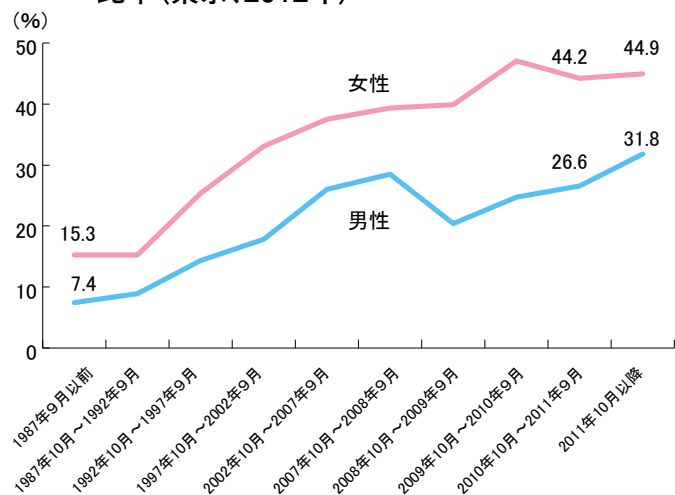
(4) 多様化する働き方

産業別に東京のパート及びアルバイトの雇用比率をみると、「宿泊業、飲食サービス業」が64%と最も高くなっています。職業別にみると、「サービス職業従事者」、「運搬・清掃・包装等従事者」が50%以上の高い比率となっています。(図10)

2015年に成立した労働者派遣法改正法により、2015年9月30日の施行以降、特定労働者派遣事業と一般労働者派遣事業の区別は廃止され、すべての労働者派遣事業は、新たな許可基準に基づく許可制となりました。東京における労働者派遣事業所の許可及び届出状況の推移をみると、2017年度は2016年度と比較して微減の1万8900所となっています。今後、(旧)特定労働者派遣事業の経過措置の終了に伴い、請負への切替えを行う派遣元事業主及び派遣先の増加が見込まれます。(図11)

東京の雇用形態別・所得別の雇用者数構成比をみると、「正規の職員・従業員」では、「500万円以上」が4割を超えて最も高くなっている一方、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員」では、「200～299万円」が4割前後で最も高くなっています。また、年収299万円以下の割合は、「正規の職員・従業員」が約2割なのに対し、「契約社員」は約7割、「労働者派遣事業所の派遣社員」は約8割となっており、雇用形態によって差がみられます。(図12)

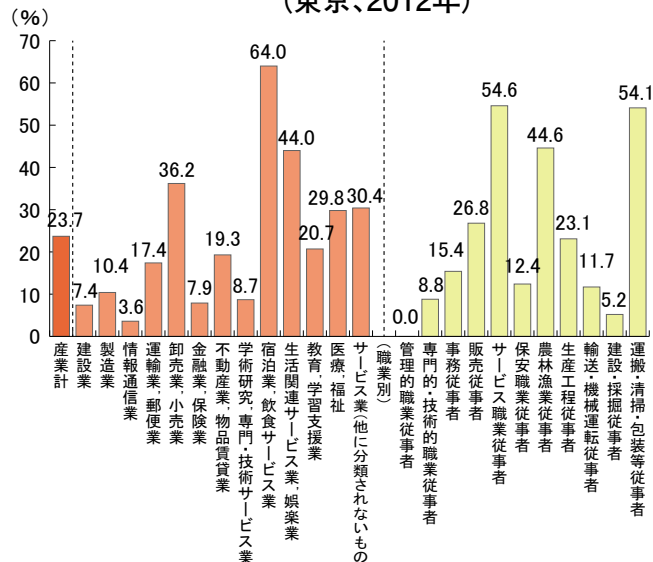
図9 初職に就いた時期別初職における非正規雇用比率(東京、2012年)



注 初職とは、最初に就いた仕事。通学の傍らにしたアルバイトなどは含まれない。非正規雇用比率=非正規の職員・従業員/会社などの役員を除く雇用者×100。

資料 総務省「就業構造基本調査」

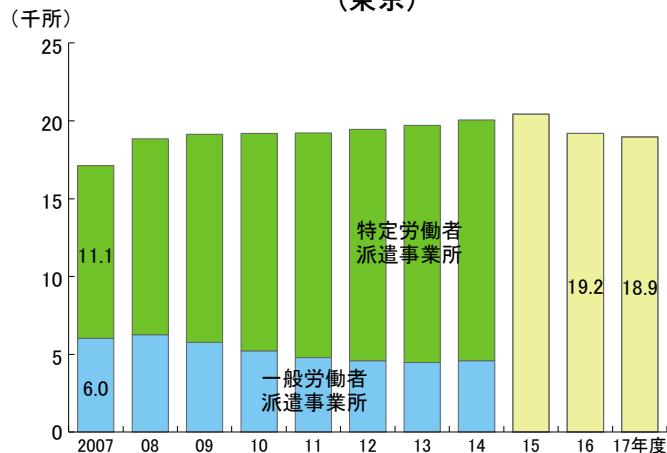
図10 産業別・職業別パート・アルバイト雇用比率(東京、2012年)



注 役員を除く雇用者に占める割合。

資料 総務省「就業構造基本調査」

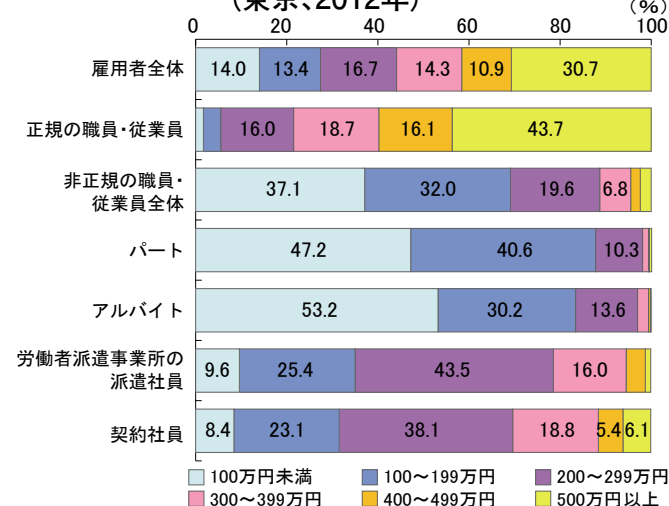
図11 労働者派遣事業所許可及び届出状況の推移(東京)



注 一般労働者派遣事業は許可制、特定労働者派遣事業は届出制であったが、2015年度以降、一般労働者派遣事業、特定労働者派遣事業の区別は廃止され、全ての労働者派遣事業は、新たな許可基準に基づく許可制となった。そのため、2015年度以降の値は、合計事業所数を記載。

資料 厚生労働省、東京労働局資料

図12 雇用形態別・所得別雇用者数構成比(東京、2012年)



注 所得は、本業から通常得ている年間所得(税込み額)をいう(現物収入は除く)。

資料 総務省「就業構造基本調査」

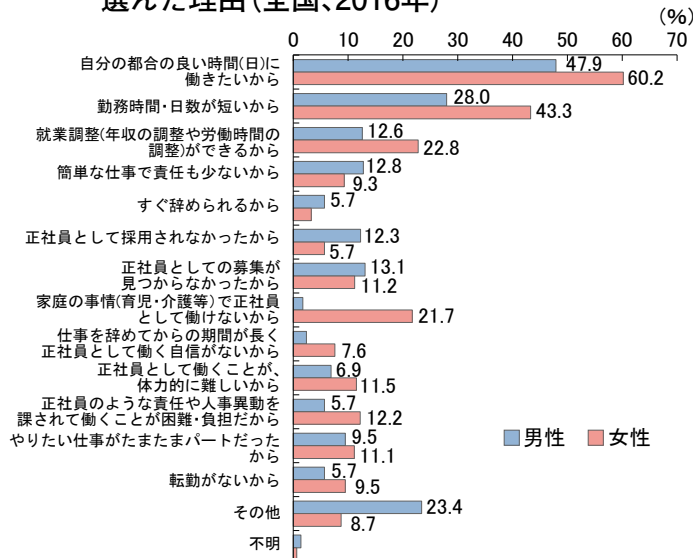
パートタイム労働者がパートタイムを選択した理由を男女別にみると、男女ともに「自分の都合のよい時間（日）に働きたいから」が最も多く、次いで「勤務時間・日数が短いから」が多くなっています。男性では「正社員としての募集が見つからなかったから」が続いており、女性では、「就業調整（年収の調整や労働時間の調整）ができるから」、「家庭の事情（育児・介護等）で正社員として働けないから」という理由も多くなっています。（図13）

パートタイム労働者が今後希望する働き方を年齢階級別にみると、「20～24歳」では「正社員になりたい」が約57%、「25～29歳」では約41%と他の階級より高くなっています。また、20歳以上では年齢階級が高くなるほど「パートで仕事を続けたい」と回答した割合が高い傾向にあります。（図14）

（5）「宿泊業、飲食サービス業」に従事する割合が高い東京の外国人労働者

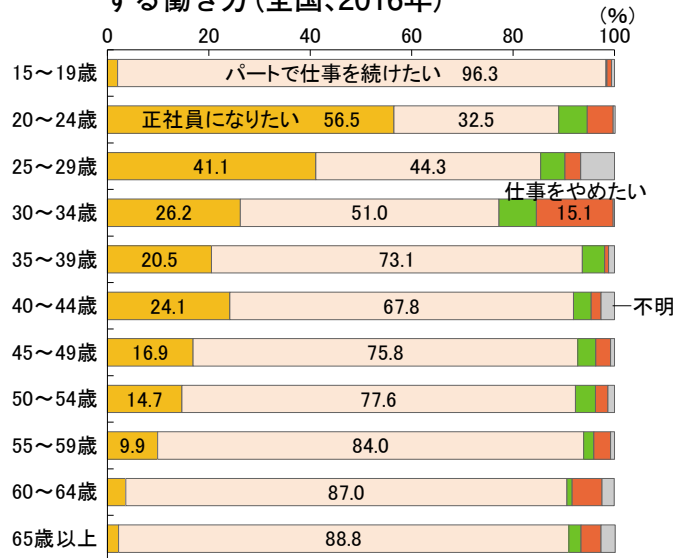
日本で働く外国人労働者数は増加傾向で推移しており、2017年は約128万人と、前年と比較して約18%増となっています。国籍別にみると、中国が約3割を占め最も多くなっていますが、近年ではベトナムやネパールの増加が顕著です。2017年は前年と比較して、ベトナムは約40%増、ネパールは31%増となっています。また、東京で働く外国人労働者数を産業別構成比でみると、「宿泊業、飲食サービス業」の割合が約22%で最多となっており、「卸売業、小売業」、「サービス業（他に分類されないもの）」が続いています。（図15、16）

図13 男女別・パートタイム労働者がパートを選んだ理由(全国、2016年)



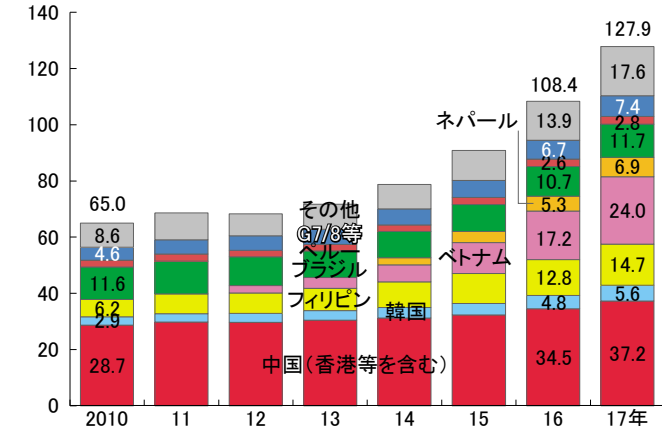
注 複数回答。岩手県、宮城県、福島県及び官公営を除く。パートタイム労働者とは、正社員以外の労働者でパートタイマー、アルバイト、準社員、嘱託、臨時社員などの名称にかかわらず、週の所定労働時間が正社員よりも短い労働者をいう。短時間正社員は含まない。
資料 厚生労働省「パートタイム労働者総合実態調査」

図14 年齢階級別・パートタイム労働者が今後希望する働き方(全国、2016年)



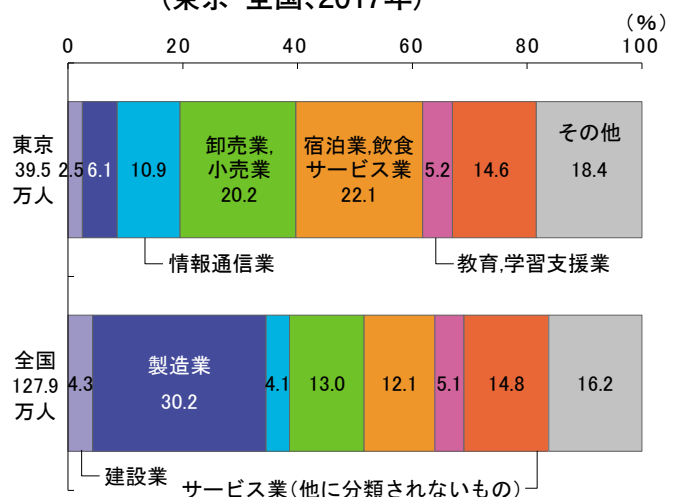
注 岩手県、宮城県、福島県及び官公営を除く。パートタイム労働者とは、正社員以外の労働者でパートタイマー、アルバイト、準社員、嘱託、臨時社員などの名称にかかわらず、週の所定労働時間が正社員よりも短い労働者をいう。短時間正社員は含まない。
資料 厚生労働省「パートタイム労働者総合実態調査」

図15 国籍別外国人労働者数の推移(全国)



注 各年10月末現在。ベトナムの分類は2012年以降。ネパールの分類は2014年以降。G7/8等は、イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、ロシア、オーストラリア、ニュージーランドを表す。
資料 厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況」

図16 産業別外国人労働者数構成比(東京・全国、2017年)



注 10月末現在。
資料 厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況」

3 就業形態や産業によって異なる入職率・離職率

(1) 3年連続で離職者数を上回った入職者数

東京の2016年における入職者数は約150万人、離職者数は約136万人と、前年と比較してともに増加しました。入職者数は、3年連続で離職者数を上回っています。(図1)

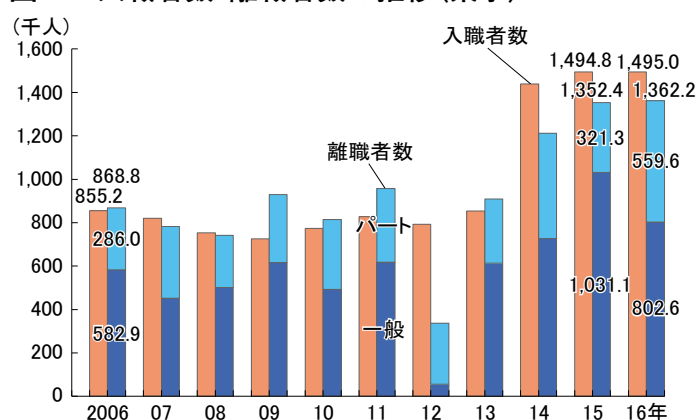
離職理由別に離職者数の推移をみると、事業主都合による離職者数は8年連続で減少しています。また、離職者全体に占める自己都合による離職者の割合は8年連続で上昇しています。(図2)

男女別に東京の入職率、離職率の推移をみると、ともに女性が高くなっています。2016年を前年と比較すると、男性は入職率が上昇し、離職率が下降しましたが、女性は入職率が下降し、離職率が上昇しています。(図3)

就業形態別に入職率、離職率の推移をみると、一般労働者よりパートタイム労働者の方が2倍程度高い割合で推移しています。(図4)

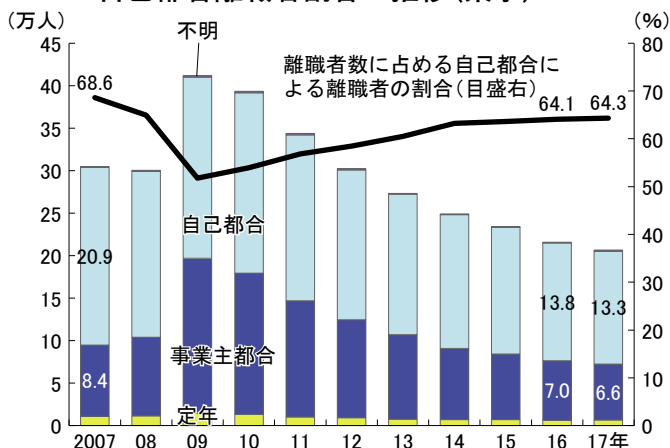
産業別に2016年の東京の入職率、離職率をみると、多くの産業で入職率が離職率を上回っています。また、2015年とのポイント差をみると、入職率は「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」などで他の産業と比べ比較的高くなっています。(図5)

図1 入職者数・離職者数の推移(東京)



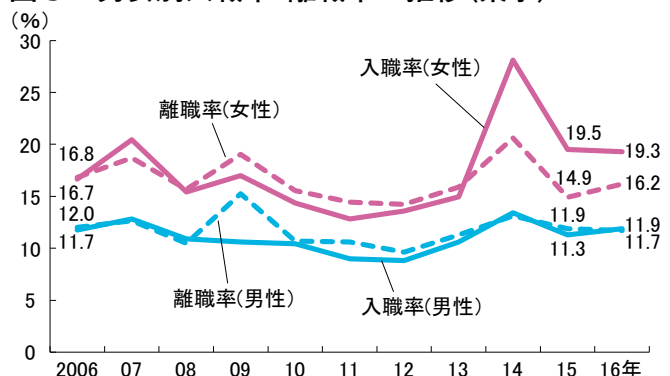
注 5人以上の常用雇用者を雇用する事業所。
資料 厚生労働省「雇用動向調査」

図2 離職理由別離職者数・離職者全体に占める自己都合離職者割合の推移(東京)



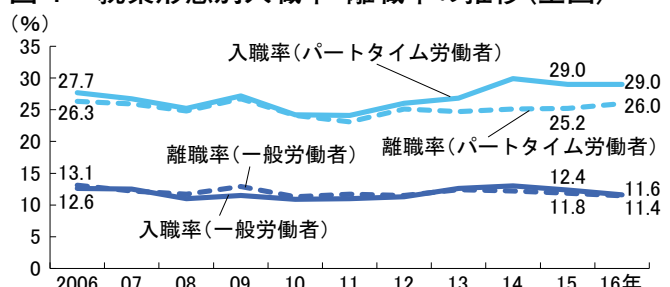
注 新規求職者のうち、前職が雇用者の離職者。
資料 東京労働局「新規一般常用求職者の実態」

図3 男女別入職率・離職率の推移(東京)



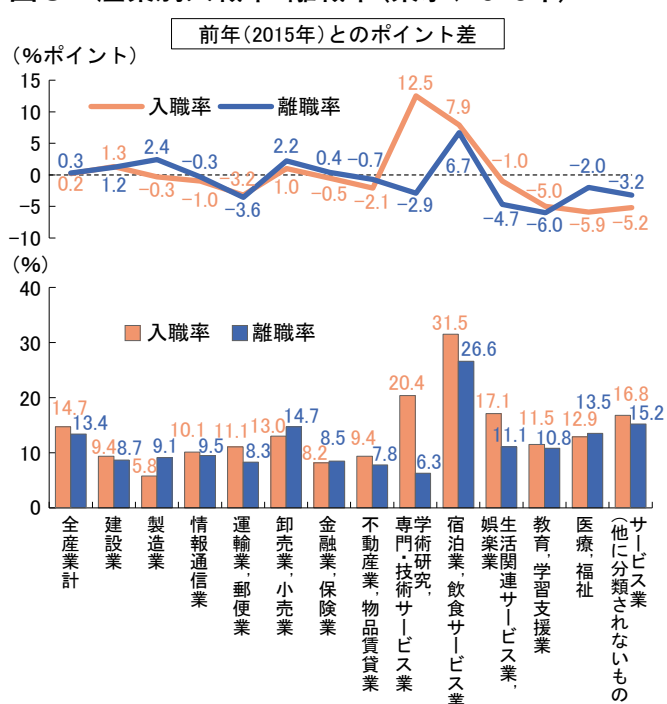
注 5人以上の常用雇用者を雇用する事業所。入(離)職率=入(離)職者数/1月1日現在の常用労働者数×100。
資料 厚生労働省「雇用動向調査」

図4 就業形態別入職率・離職率の推移(全国)



注 5人以上の常用雇用者を雇用する事業所。入(離)職率=入(離)職者数/1月1日現在の常用労働者数×100。
資料 厚生労働省「雇用動向調査」

図5 産業別入職率・離職率(東京、2016年)



注 5人以上の常用雇用者を雇用する事業所。入(離)職率=入(離)職者数/1月1日現在の常用労働者数×100。
資料 厚生労働省「雇用動向調査」

(2) 若い世代で高い転職入職率

年齢別に転職入職率をみると、男性は、若年層で高く、年齢が上がるにつれて低くなる傾向があるのに対し、女性は、「25～29歳」までは上昇し、その後は緩やかに低下しています。(図6)

職歴別に東京の入職者数をみると、転職入職者が最も多くなっていますが、転職入職者の割合の推移をみると、2016年は過去10年間のうち、最も低くなっています。(図7)

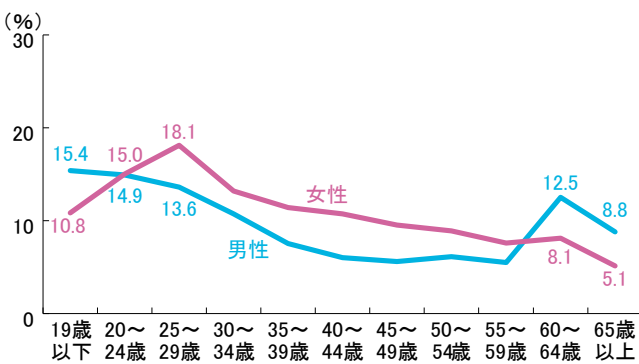
転職入職者が、前職を離職した理由をみると、2011年、2016年ともに「定年・契約期間の満了」が最も高い割合となっています。2011年は「労働時間、休日等の労働条件が悪かった」と続いているが、2016年は「給料等収入が少なかった」も高い割合となっています。(図8)

(3) 増加傾向にある正規雇用への転換人数

正規転換を行った者の人数の推移をみると、2013年第1四半期以降、17四半期連続でプラスを継続しています。(図9)

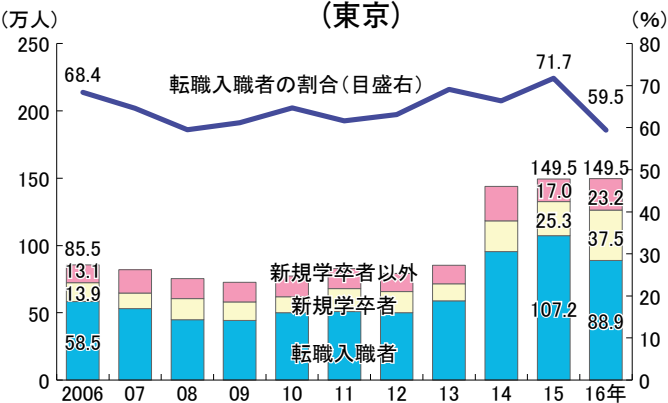
東京の転職者の移動状況をみると、「非正規の職員・従業員」が転職後に正規となる割合は1割強、非正規のままである割合は約4割となっています。また、正規雇用への転職割合は、正規から正規への転職が約6割であるのに対し、非正規から正規への転職は2割強となっています。(図10)

図6 男女別・年齢別転職入職率(全国、2016年)



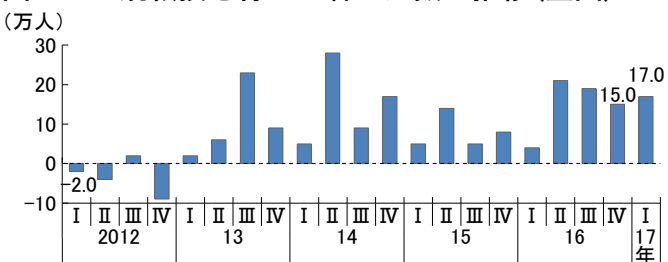
注 5人以上の常用雇用者を雇用する事業所。転職入職率＝転職入職者数/1月1日現在(年齢階級別は6月末日現在)の常用労働者数×100。
資料 厚生労働省「雇用動向調査」

図7 職歴別入職者数、転職入職者の割合の推移(東京)



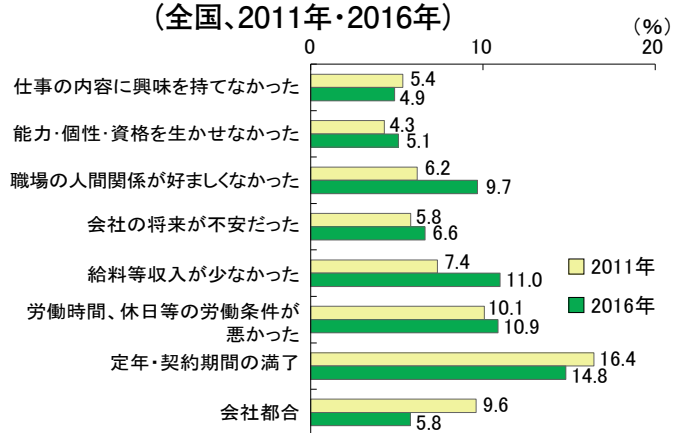
注 5人以上の常用雇用者を雇用する事業所。
資料 厚生労働省「雇用動向調査」

図9 正規転換を行った者の人数の推移(全国)



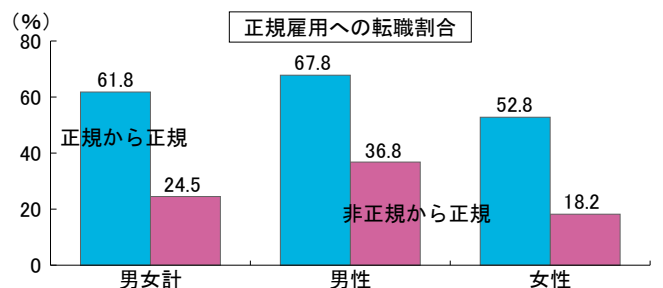
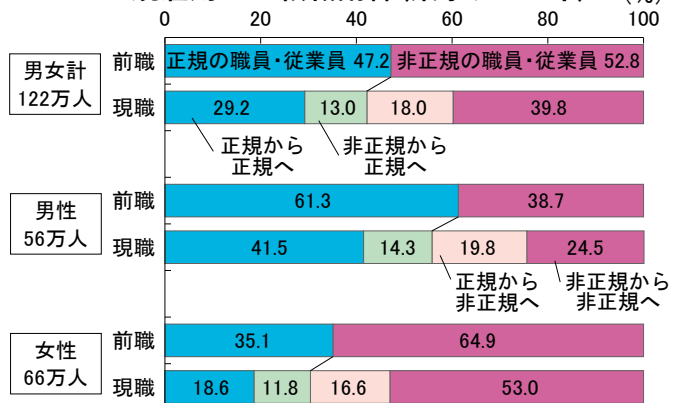
注 15歳から54歳。「正規転換を行った者の人数」とは、「非正規雇用から正規雇用へ転換した者の数」から、「正規雇用から非正規雇用へ転換した者の数」を差し引いた人数。
資料 厚生労働省「労働経済白書」

図8 転職入職者が前職を辞めた理由(全国、2011年・2016年)



注 転職入職者のうち前職雇用者で調査時在籍者(自営業からの転職入職者は含まない。不詳を含む。)を100とした割合。「その他の理由(出向等を含む。)」を除く上位8位まで掲載。不詳を含んだ割合。
資料 厚生労働省「雇用動向調査」

図10 男女別転職者の移動状況と正規雇用への転職割合(東京、2012年)



注 2007年10月以降に前職を辞めた者が対象。
資料 総務省「就業構造基本調査」